

交錯する2つの潮流

—アメリカ政治における人口構成の変化とバックラッシュ—

The Water Shed of the Political System in the United States —Demographic Changes and Backlash—

高橋 善隆

Yoshitaka TAKAHASHI

要 旨

日本をはじめ多くの先進国が少子高齢化による社会の停滞を危惧する中でアメリカ合衆国は毎年300万人の人口増加が続いている。ヒスパニック・ラティーノ系移民はアメリカ社会に活力を与え、2010年には全米の16・3%、ロサンゼルスでは49%を占めるに至っている。

他方、今後30年の中長期推計で少数派に転落する可能性を危惧する白人層の中には新たな多数派への不安を示す人々も存在する。ティーパーティー運動は、リパタリアンとしての政府批判を強調されがちだが、多くの団体が社会保守としての反移民の立場を示している。

こうした2つの潮流がアメリカ政治にどのような変化をもたらしているのか、近年の国政選挙を中心に検討を試みる。

はじめに

10年ごとに行われる米国国勢調査において、2010年のヒスパニック・ラティーノ系人口は5047万7594人となり、全米3億874万5538人の16・3%を占めるに至った。すでに2000年の調査でアフリカ系を凌ぎ、全米人口の12・5%、3530万5818人を数える最大のマイノリティとなっていたが、今回は10年間で43%の伸びを見せ、1517万1776人も人口増を示すことになった。こうした統計上の人口構成の変化はアメリカ政治の中長期的趨勢にどのような影響を及ぼすのだろうか？ ヒスパニックの台頭は、伝統的にエスニック・マイノリティと親和する民主党の党勢拡大につながるのだろうか？ 働く女性やエスニック・マイノリティを活力とする社会運動が勢いを増す一方で、他方、ティーパーティーに象徴される草の根保守の潮流が国政選挙で影響力を示す局面も同時に現れてきている。過渡期のアメリカ政治においては対照的な2つの潮流が交錯し、独自の論理と社会的内実を伴いながら様々なドラマを生み出してきている。

本稿では、人口構成の上でエスニック・マイノリティが影響力を拡大し、働く女性やヒスパニ

ック・ラティーノ系によって新たな社会変動が生まれつつあることを L.A. モデルと呼ばれる運動形態を中心に検討する。また同時に、これと対照的な方向性を持つ草の根保守の諸潮流が国政選挙で大きな影響力を持つ現実もあわせて考察の対象とし、2006 年の中間選挙・2008 年の大統領選挙に見られたトレンドと、2010 年中間選挙に示された帰結の相違をどのように解釈しうるのか模索する。交錯する 2 つの潮流に通低する共通点はあるのか、またいずれの潮流が次世代のパラダイムを担うのか、近年の選挙結果を検討することによって考察してみたい。

第 1 章 人口構成の推移とアメリカ社会の変容

(1) センサス 2010 にみるヒスパニック・ラティーノ系の興隆

2010 年の米国国勢調査（センサス）において、アメリカ合衆国の人口は初めて 3 億人を突破した。なかでも人口の増加傾向が著しいのがヒスパニック・ラティーノ系である。2000 年から 2010 年の間に全米人口は 2 億 8142 万 1906 人から 3 億 874 万 5538 人へと増加したが、ヒスパニック・ラティーノ系は、3530 万 5818 人から 5047 万 7594 人へと急増している。全米の増加率 9・7 % に比べ 43 % もの伸びをみせている。州ごとの増加率ではアラバマの 145 % 増を頂点に、アーカンソー、ケンタッキー、メリーランド、ミシシッピー、ノースカロライナ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシーなどの各州で 100 % を超える増加率を示している。⁽¹⁾

全米人口に占めるシェアも 2000 年の 12・5 % から 2010 年には 16・3 % と比重を増している。すでに 2000 年のセンサスでアフリカ系を抜き全米最大のエスニック・マイノリティとなっていたが、さらにシェアを拡大した結果となっている。

各州の人口に占めるヒスパニック・ラティーノ系のシェアとしては、ニューメキシコ州の 46・3 % を頂点に、カリフォルニア・テキサスで各々 37・6 %、アリゾナで 29・6 %、ネバダで 26・5 %、フロリダで 22・5 %、コロラドで 20・7 % など西部・南部の諸州で 20 % を超えている。ニューヨーク・イリノイなど東部・中西部の有力州でもシェアは 17 % に達しており、州人口の 10 % 以上をヒスパニック・ラティーノ系が占める州は 17 を数える。⁽²⁾

2010 年におけるヒスパニック・ラティーノ系の人口構成を州ごとに検討すると、カリフォルニアは 1401 万 3719 人で 27・8 %、テキサスは 946 万 921 人で 18・7 %、フロリダが 422 万 3806 人で 8・4 %、ニューヨーク 341 万 6922 人で 6・8 % となっている。大統領選の鍵となる 4 大有力州でもヒスパニック・ラティーノ系の人口は急増しているといえよう。

次に都市ごとのヒスパニック・ラティーノ系人口を検討する。ニューヨークでは全人口 817 万 5133 人のうち 233 万 6076 人を占め全米最大となっている。ロサンゼルスでは全人口 379 万 2621 人のなかで 183 万 8822 人を占めるなどそのシェアは 49 % に及んでおり、ほぼ半数に達し

Hispanic or Latino Population for the United States, Regions, and States, and for Puerto Rico: 2000 and 2010

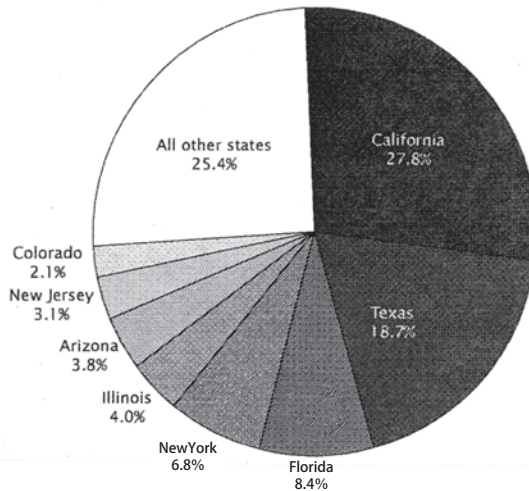
(For information on confidentiality protection, nonsampling error, and definitions, see www.census.gov/prod/cen2010/doc/sf1.pdf)

Area	2000			2010			Population change, 2000 to 2010			
	Total	Hispanic or Latino		Total	Hispanic or Latino		Total		Hispanic or Latino	
		Number	Percent of total population		Number	Percent of total population	Number	Percent	Number	Percent
United States...	281,421,906	35,305,818	12.5	308,745,538	50,477,594	16.3	27,323,632	9.7	15,171,776	43.0
REGION										
Northeast.....	53,594,378	5,254,087	9.8	55,317,240	6,991,969	12.6	1,722,862	3.2	1,737,882	33.1
Midwest.....	64,392,776	3,124,532	4.9	66,927,001	4,661,678	7.0	2,534,225	3.9	1,537,146	49.2
South.....	100,236,820	11,586,696	11.6	114,555,744	18,227,508	15.9	14,318,924	14.3	6,640,812	57.3
West.....	63,197,932	15,340,503	24.3	71,945,553	20,596,439	28.6	8,747,621	13.8	5,255,936	34.3
STATE										
Alabama.....	4,447,100	75,830	1.7	4,779,736	185,602	3.9	332,636	7.5	109,772	144.8
Alaska.....	626,932	25,852	4.1	710,231	39,249	5.5	83,299	13.3	13,397	51.8
Arizona.....	5,130,632	1,295,617	25.3	6,392,017	1,895,149	29.6	1,261,385	24.6	599,532	46.3
Arkansas.....	2,673,400	86,866	3.2	2,915,918	186,050	6.4	242,518	9.1	99,184	114.2
California.....	33,871,648	10,966,556	32.4	37,253,956	14,013,719	37.6	3,382,308	10.0	3,047,163	27.8
Colorado.....	4,301,261	735,601	17.1	5,029,196	1,038,687	20.7	727,935	16.9	303,086	41.2
Connecticut.....	3,405,565	320,323	9.4	3,574,097	479,087	13.4	168,532	4.9	158,764	49.6
Delaware.....	783,600	37,277	4.8	897,934	73,221	8.2	114,334	14.6	35,944	96.4
District of Columbia.....	572,059	44,953	7.9	601,723	54,749	9.1	29,664	5.2	9,796	21.8
Florida.....	15,982,378	2,682,715	16.8	18,801,310	4,223,806	22.5	2,818,932	17.6	1,541,091	57.4
Georgia.....	8,186,453	435,227	5.3	9,687,653	853,689	8.8	1,501,200	18.3	418,462	96.1
Hawaii.....	1,211,537	87,699	7.2	1,360,301	120,842	8.9	148,764	12.3	33,143	37.8
Idaho.....	1,293,953	101,690	7.9	1,567,582	175,901	11.2	273,629	21.1	74,211	73.0
Illinois.....	12,419,293	1,530,262	12.3	12,830,632	2,027,578	15.8	411,339	3.3	497,316	32.5
Indiana.....	6,080,485	214,536	3.5	6,483,802	389,707	6.0	403,317	6.6	175,171	81.7
Iowa.....	2,926,324	82,473	2.8	3,046,355	151,544	5.0	120,031	4.1	69,071	83.7
Kansas.....	2,688,418	188,252	7.0	2,853,118	300,042	10.5	164,700	6.1	111,790	59.4
Kentucky.....	4,041,769	59,939	1.5	4,339,367	132,836	3.1	297,598	7.4	72,897	121.6
Louisiana.....	4,468,976	107,738	2.4	4,533,372	192,560	4.2	64,396	1.4	84,822	78.7
Maine.....	1,274,923	9,360	0.7	1,328,361	16,935	1.3	53,438	4.2	7,575	80.9
Maryland.....	5,296,486	227,916	4.3	5,773,552	470,632	8.2	477,066	9.0	242,716	106.5
Massachusetts.....	6,349,097	428,729	6.8	6,547,629	627,654	9.6	198,532	3.1	198,925	46.4
Michigan.....	9,938,444	323,877	3.3	9,883,640	436,358	4.4	-54,804	-0.6	112,481	34.7
Minnesota.....	4,919,479	143,382	2.9	5,303,925	250,258	4.7	384,446	7.8	106,876	74.5
Mississippi.....	2,844,658	39,569	1.4	2,967,297	81,481	2.7	122,639	4.3	41,912	105.9
Missouri.....	5,595,211	118,592	2.1	5,988,927	212,470	3.5	393,716	7.0	93,878	79.2
Montana.....	902,195	18,081	2.0	989,415	28,565	2.9	87,220	9.7	10,484	58.0
Nebraska.....	1,711,263	94,425	5.5	1,826,341	167,405	9.2	115,078	6.7	72,980	77.3
Nevada.....	1,998,257	393,970	19.7	2,700,551	716,501	26.5	702,294	35.1	322,531	81.9
New Hampshire.....	1,235,786	20,489	1.7	1,316,470	36,704	2.8	80,684	6.5	16,215	79.1
New Jersey.....	8,414,350	1,117,191	13.3	8,791,894	1,555,144	17.7	377,544	4.5	437,953	39.2
New Mexico.....	1,819,046	765,386	42.1	2,059,179	953,403	46.3	240,133	13.2	188,017	24.6
New York.....	18,976,457	2,867,583	15.1	19,378,102	3,416,922	17.6	401,645	2.1	549,339	19.2
North Carolina.....	8,049,313	378,963	4.7	9,535,483	800,120	8.4	1,486,170	18.5	421,157	111.1
North Dakota.....	642,200	7,786	1.2	672,591	13,467	2.0	30,391	4.7	5,681	73.0
Ohio.....	11,353,140	217,123	1.9	11,536,504	354,674	3.1	183,364	1.6	137,551	63.4
Oklahoma.....	3,450,654	179,304	5.2	3,751,351	332,007	8.9	300,697	8.7	152,703	85.2
Oregon.....	3,421,399	275,314	8.0	3,831,074	450,062	11.7	409,675	12.0	174,748	63.5
Pennsylvania.....	12,281,054	394,088	3.2	12,702,379	719,660	5.7	421,325	3.4	325,572	82.6
Rhode Island.....	1,048,319	90,820	8.7	1,052,567	130,655	12.4	4,248	0.4	39,835	43.9
South Carolina.....	4,012,012	95,076	2.4	4,625,364	235,682	5.1	613,352	15.3	140,606	147.9
South Dakota.....	754,844	10,903	1.4	814,180	22,119	2.7	59,336	7.9	11,216	102.9
Tennessee.....	5,689,283	123,838	2.2	6,346,105	290,059	4.6	656,822	11.5	166,221	134.2
Texas.....	20,851,820	6,669,666	32.0	25,145,561	9,460,921	37.6	4,293,741	20.6	2,791,255	41.8
Utah.....	2,233,169	201,559	9.0	2,763,885	358,340	13.0	530,716	23.8	156,781	77.8
Vermont.....	608,827	5,504	0.9	625,741	9,208	1.5	16,914	2.8	3,704	67.3
Virginia.....	7,078,515	329,540	4.7	8,001,024	631,825	7.9	922,509	13.0	302,285	91.7
Washington.....	5,894,121	441,509	7.5	6,724,540	755,790	11.2	830,419	14.1	314,281	71.2
West Virginia.....	1,808,344	12,279	0.7	1,852,994	22,268	1.2	44,650	2.5	9,989	81.4
Wisconsin.....	5,363,675	192,921	3.6	5,686,986	336,056	5.9	323,311	6.0	143,135	74.2
Wyoming.....	493,782	31,669	6.4	563,626	50,231	8.9	69,844	14.1	18,562	58.6
Puerto Rico.....	3,808,610	3,762,746	98.8	3,725,789	3,688,455	99.0	-82,821	-2.2	-74,291	-2.0

図表 1 Census Brief: The Hispanic Population 2010. p.3
ヒスパニック・ラティーノ系移民が各州の人口構成に占めるシェア
(2000年から2010年にいたる推移)

Percent Distribution of the Hispanic Population by State: 2010

(For more information on confidentiality protection, nonsampling error, and definitions, see www.census.gov/prod/cen2010/doc/sf1.pdf)



図表 2 Census Brief: The Hispanic Population 2010. p.7
2010年におけるヒスパニック・ラティーノ系移民の州分布状況

Ten Places With the Highest Number and Percentage of Hispanics or Latinos: 2010

(For information on confidentiality protection, nonsampling error, and definitions, see www.census.gov/prod/cen2010/doc/sf1.pdf)

Place	Total population	Hispanic or Latino population	
		Rank	Number
NUMBER			
New York, NY	8,175,133	1	2,336,076
Los Angeles, CA	3,792,621	2	1,838,822
Houston, TX	2,099,451	3	919,668
San Antonio, TX	1,327,407	4	838,952
Chicago, IL	2,695,598	5	778,862
Phoenix, AZ	1,445,632	6	589,877
El Paso, TX	649,121	7	523,721
Dallas, TX	1,197,816	8	507,309
San Diego, CA	1,307,402	9	376,020
San Jose, CA	945,942	10	313,636
Place¹	Total population	Rank	Percent of total population
PERCENT			
East Los Angeles, CA²	126,496	1	97.1
Laredo, TX	236,091	2	95.6
Hialeah, FL	224,669	3	94.7
Brownsville, TX	175,023	4	93.2
McAllen, TX	129,877	5	84.6
El Paso, TX	649,121	6	80.7
Santa Ana, CA	324,528	7	78.2
Salinas, CA	150,441	8	75.0
Oxnard, CA	197,899	9	73.5
Downey, CA	111,772	10	70.7

図表 3 Census Brief: The Hispanic Population 2010. p.11
2010年においてヒスパニック・ラティーノ系のシェアが高い主要都市・地域

ている。このほかにもヒューストン、サンアントニオ、シカゴ、フェニックス、エルパソ、ダラスなど8都市で50万人を超えている。⁽³⁾

西部・南部のみならず東部や中西部にもヒスパニック・ラティーノ系の拡大が見られること、大統領選の鍵となる4大有力州での人口増加のみならず、民主共和の接戦州とされる多くの地域でそのシェアを拡大していることが傾向として示されている。

ヒスパニック・ラティーノ系の増加はアメリカ政治にどのような影響を及ぼすのか？ 伝統的に民主党と親和するエスニック・マイノリティが増加することで、リベラル化・民主党の党勢拡大が促進されるのか？ 2006年の中間選挙や2008年大統領選挙ではヒスパニックの影響力が民主党の躍進に貢献したことは事実である。しかし2004年の大統領選では必ずしも民主支持を明確にしていたとは言えず、また地域的にもテキサス・フロリダでは他州と事情が異なり民主共和支持が拮抗しているという地域事情も軽視できない。レーガン期にもヒスパニックは増加していたがリベラルにとってのアップライジングは何も起きなかった。そもそもヒスパニックはカトリックで保守的、家父長的なカルチャーを持ち伝統・慣習を重んじる、予備登録の方法を知らない、政治にかかわりたがらない、など消極的な要因は尽きない。しかしブッシュ政権下でのセンセンブレナー法案反対デモにみられるように、反移民政策に先鋭化するケースもある。⁽⁴⁾

所与の前提としてヒスパニック・ラティーノ系の人口増加は長期的趨勢をなしているとみなしうるがそのことが政治的には何をもたらすのか。また量的拡大のみならず質的にはアメリカ社会にどのような変化が生まれるのか。

またこうした傾向とは対照的な潮流として、ティーパーティー運動に象徴され2010年中間選挙に示されたような草の根保守の台頭をどう解釈したらよいのか。国民の自意識として自分は保守であると答える人々が40%を超える調査がある一方で、他方ウォール街占拠運動のようにエスニック・マイノリティや働く女性と問題意識を共有する大きな流れもうねりを増している。「交錯する2つの潮流」がアメリカ政治にどのような影響を与え、どのような帰結をもたらすのか、カリフォルニアの事例や国政選挙を手がかりとして検討してみたい。

(2) 西海岸の新たな潮流とLAモデル

ロサンゼルスでの労働運動を中心にヒスパニック系移民の動向を描いた研究としては、ルース・ミルクマンの『L.A.STORY』(2006)がある。⁽⁵⁾ また全米を揺るがした一大キャンペーン「移民のいない日」(2006年5月1日)を指導したビクター・ナローが、ミルクマンと共編者となって『Working for Justice : L.A. モデルとアドヴォカシーの組織化』(2010)を著している。⁽⁶⁾ 本節ではこうした研究動向を紹介したい。

ヒスパニック・ラティーノ系の運動といえばセサル・チャベスの指導したカリフォルニアのブドウ栽培をめぐる農業労働者の組織化が代表的とされるが、1990年代以降、今日に至る動向

を理解するためには、都市のサービス業従事者に着目する必要がある。全米第2の巨大都市であるロサンゼルスがハイテク産業や金融の拠点として機能しうるのも、ジャンターや警備員・飲食店のサービス産業など各種の下部労働市場を移民労働者が担っているからに他ならない。センサス2010でみたようにロサンゼルスの人口は379万2621人のなかで183万8822人がヒスパニック・ラティーノ系となっている。人口の49%ほぼ半数を占めている。地区ごとにみればイースト・ロサンゼルスのように人口の97.1%をヒスパニック・ラティーノ系が占める地区も存在する。全人口の推移と同様にこうした傾向は労働者に占めるシェアにも示されている。⁽⁷⁾

ルース・ミルクマンは、『L.A.STORY』において、ジャンター・壁職人・トラック運転手・繊維産業の女性労働者などを対象にキャンペーンの組織化と展開を検討しているが、その背景には、ヒスパニック・ラティーノ系のシェア拡大と、彼・彼女らによる運動の活性化がある。職種ごとの人口構成を比較してみると、壁職人については1970年に白人80.7%、ヒスパニック16.1%であった比率が2000年には白人24.6%、ヒスパニック70.6%と逆転している。こうした傾向はトラック運転手・繊維産業労働者についても同様に見て取ることができる。象徴的存在であるジャンター（ビル清掃業）の場合1970年に白人52.0%、ヒスパニック22.1%であったのに対し2000年には白人が14.1%、ヒスパニックが74.7%となっている。⁽⁸⁾

いわゆるジャスティス・フォー・ジャンター・キャンペーンはサービス業労組SEIUを中心に1990年から2000年にかけてヒスパニック系移民のビル清掃業者を中心に展開された。発端は1980年代に清掃業務がアウトソーシング化され、担い手がアフリカ系から中南米系へと変化する中で組織率低下、労働条件の劣悪化が進行したことにある。医療保険も年金も持たず、不安定な雇用にさらされているビル清掃業者たちが対抗戦略として「非暴力・不服従」の大規模抗議デモをビル所有者、管理会社相手に展開し、世論とメディアにアピールした。さまざまなネットワークとの結びつきによって地域社会から多数の支持を獲得し、3週間のストにより委託料の26%引き上げと医療保険を勝ち取った。経済的利害としてではなく、権利や社会正義の問題として世論を喚起し、従来のビジネスユニオニズムとは異なるソーシャルムーブメントユニオニズムとして説得力を持ちえたのが成功の要因とされる。⁽⁹⁾

またミルクマンは、従来教養がなく怠惰で言語能力に欠けるといった理由から組織化が困難とされてきた移民がロサンゼルスでヒスパニックで組織化に成功した理由として3点を指摘している。第一に職場や居住地区を通じて、移民の社会的ネットワークが形成されており、これがカトリック教会によって補強されえていることである。第二に、とりわけ中南米系の人々は出身国で労働組合や運動に関与した経験があり、連帯主義的世界観を共有していることがあげられる。第三の理由としては、アメリカ国内での差別（不法滞在者への行政サービスを停止させる住民投票187など）に対抗していくためには組織化が不可欠という事情である。⁽¹⁰⁾

次にビクター・ナローがミルクマンと共編者として著した『Working for Justice : L.A. モデル

とアドヴォカシーの組織化』(2010)について検討しよう。ビクター・ナローは、不法移民のみならず支援者をも処罰するという反移民治安立法センセンブレナー法案に対抗するため「移民のいない日」(2006年5月1日)を指導したリーダーのひとりとして知られる。またUCLAレーバーセンターに勤務しながらUCLAでチカノ運動史を講義するなど理論家としても実績を残している。⁽¹¹⁾

彼がミルクマンとともにまとめた近著では、アドボカシー概念が重視されている。マーク・ウォレンが2003年に指摘したように今日のデモクラシーは代議制か直接制かといった2分法では説明できずアドヴォカシー型のデモクラシーが必要とされている。市民による政治への参画、監視の可能性を高める多様なチャンネルが重視される。こうした視点は狭義の行政や政治社会のみならず、企業や経済社会に対しても不可欠となる。⁽¹²⁾ 文脈は異なるものの政治理論における「デモクラシーの第二の転換」と問題意識を共有するアドヴォカシー概念がL.A.モデルと呼ばれるロサンゼルスソーシャルムーブメントユニオニズムには共有されている。L.A.モデルの目標は、権利や正義の視点から、移民の権利や低賃金労働についてのアドヴォカシーを展開すること、未組織労働者に対する有効な組織化戦略、の2点である。

第一章では移民の権利を中心に、コリアタウンにおけるエスニック・エンクレープスの機能、フィリピン系ワーカーズセンターが組織化の軸となるエスニックラインをいかに形成しているか、「移民の権利についての同盟」をいかに構築し組織化するか、市民権を持たない人々(不法移民)のシチズンシップをいかにして守るか、などが論じられている。第二章では職業別組織化キャンペーンの具体的事例として、タクシードライバーの同盟、カーウォッシュキャンペーン、NDLONを中心とする日雇い労働者の組織化、繊維産業女性労働者のフォーエヴァー21キャンペーンなどが紹介されている。また第三章では労働組合と低賃金労働者の組織化を争点として、サービス産業労組SEIUにおけるアフリカ系コミュニティのリーダーたちが果たす役割、UNITE HEREのホテル従業員組織化戦略、ビル清掃業者ジャンターの福利厚生を向上させるためのMCTF(メンテナンスコーポレーションファンド)設立などが検討されている。⁽¹³⁾

不法移民や未組織労働者の人権に配慮しつつ彼・彼女らをいかに組織化してゆくか、下部労働市場における移民労働者の権利や低賃金労働の実態についていかにアドヴォカシーを有効に機能させていくかが主要テーマとされている。L.A.モデルは、ロサンゼルスにおけるソーシャルムーブメントユニオニズムの展開が活性化されることによってこうしたテーマに一定の成果を示してきたといえるだろう。

ヒスパニック系が49%を占めるロサンゼルスでは2005年に初当選を果たしたヒスパニック系市長ビヤゴイザ氏が2009年3月に再選を果たした。教職員組合出身で弁護士資格も持つビヤゴイザ氏の市政は当初の予想よりビジネスよりとの批判も絶えないが、エスニック・マイノリティや働く女性の政治的影響力を象徴する事例といえるだろう。アドヴォカシーの実践、ソーシャ

ル・ムーブメント・ユニオニズムの展開、ヒスパニック系市長の再選などロサンゼルスでは示唆に富む試みが多く、成果を挙げている。⁽¹⁴⁾

第2章 交錯する2つの潮流

人口構成の推移、ヒスパニック・ラティーノ系の興隆がアメリカ社会にひとつの潮流を生み出していることは前章で述べた。2006年の中間選挙、2008年の大統領選挙ではこうした潮流が、働く女性や若者の動向とともに民主党の勝利やオバマ当選に結びついたといえる。他方、草の根からの政治運動、反エスタブリッシュメントの共通点を持つものの政治的にはまったく逆の立場に立つ新たな潮流も台頭している。ティーパーティに象徴される保守の草の根運動は、反民主党、反オバマというだけでなく既存の共和党主流派とも対決しながら影響力を拡大してきた。2010年中間選挙はこうした潮流が反映されたものと解釈できる。

ティーパーティ運動は、「建国の父祖たちを想起し、合衆国憲法の初心に立ち返る」「リバタリアンの政治思想にたち財政赤字や過度の政府支出を断罪する」といった側面が強調されがちだが、社会保守としての反移民という立場をも示している。2010年7月に結成されたティーパーティ議員連盟は51名を数えるが、そのうち42名が下院移民法改革議員連盟として「適切な書類を持たない不法移民への市民権付与に反対」の立場を表明している。また51名中39名がHR1868「適切な書類を持たない両親の間において米国で生まれた出生児への米国市民権付与を阻止する法案」(＝2009年生得的市民権法案)の共同提出者として名を連ねている。新たな多数派(ヒスパニック・ラティーノ系)への恐れが彼らの政治行動に現れてきているといえるだろう。

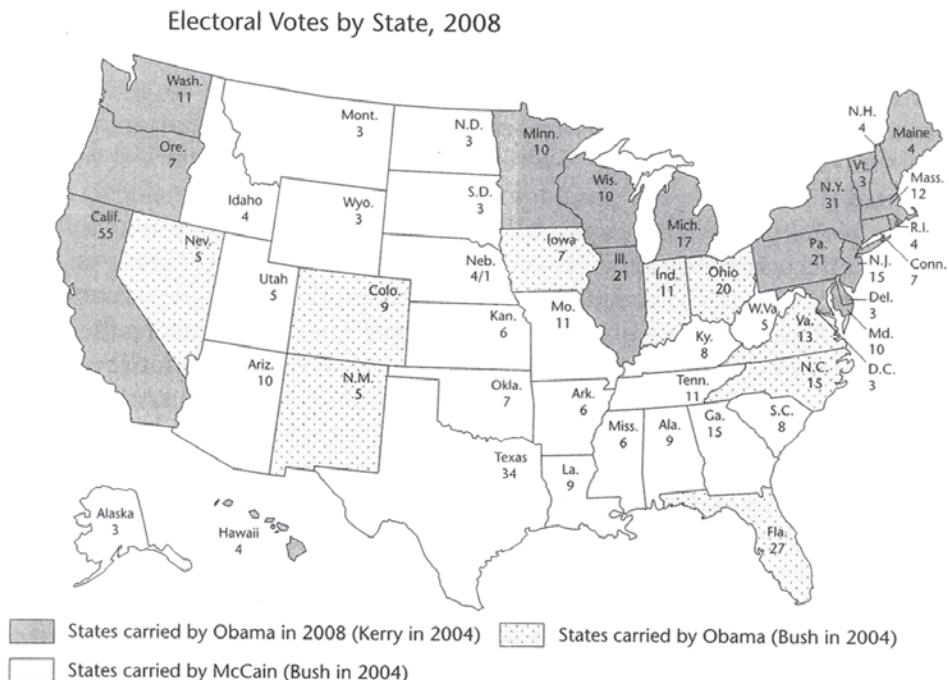
さらに2011年2月18日にウィスコンシン州で展開された労働争議では、公務員のスト権制限を法案化しようとするスコット・ウォーカー知事を支援するためティーパーティ運動のメンバーがデモを行い、これを多数のAFL-CIO組合員や働く女性、エスニックマイノリティが取り囲むといった象徴的な光景が展開された。反エスタブリッシュメントという共通点を持ちながら異なる政治的立場をとる2つの新たな潮流は、どのように交錯しいかなる政治的帰結をもたらすのか。第2章では近年における国政選挙の動向、ティーパーティの社会的内実を検討し、交錯する二つの潮流がアメリカ政治に何をもたらすことになるのか、その可能性を示唆する。

(1) ヒスパニック・ラティーノ系の動向と国政選挙

2006年中間選挙では民主党が12年ぶりに上下両院の多数を奪還したが、ヒスパニック・ラティーノ系の移民はこれに大きく貢献した。ブッシュ政権2期目の中間選挙ということもあり、共和党の側にもトム・ディレイ院内総務やハスタート下院議長の汚職など問題が多かった。政策的にはイラク戦争の戦費により2005年の財政赤字は過去最高の4266億ドルに達するなどリバタリ

アンの離反を招き、ハリケーンカトリーナ被災者への冷淡な対応が保守層の離反を招くなど2004年にカールロープが掘り起こした宗教右派350万人も沈黙した。象徴的であったのは移民政策をめぐる国内の動向である。2005年12月に反移民の治安立法「センセンブレナー法案」が下院を通過したことからブッシュ政権への批判は頂点に達した。この法案は非法移民のみならず、これを支援した知識人や市民をも重罪とする治安立法である。2006年3月10日から5月1日までの間に全米100都市で500万人が移民法改悪への抗議活動を展開し、ロサンゼルスで50万人が参加した5月1日の街頭デモと抗議行動は「移民のいない日」と呼ばれ全米に衝撃を与えた。こうした潮流を受け、秋の中間選挙では民主党が上院で6議席増、下院で30議席増の躍進を果たし、上院51議席、下院233議席とともに多数を奪還した。ヒスパニック・ラティーノ系の政党支持率は、民主党69%、共和党29%の結果を示した。⁽¹⁵⁾

2008年の大統領選挙も同様に、ヒスパニック・ラティーノ系の動向が民主党の勝利に貢献している。前回2004年の選挙では民主党55%、共和党45%とヒスパニック・ラティーノ系の政党支持は拮抗し、テキサス州に至っては民主党41%に対し共和党59%と逆転傾向さえ示していた



図表 4 2008年大統領選 共和党からオバマが奪取した州
Change and Continuity in 2008 Election. P.R.Abramson, J.H.Aldrich,
 D.W.Rohde, (2010) CQ Press. p.61

が、2008年にはオバマ支持67%、マケイン支持31%と明確な意思表示をした。2004年に共和党が獲得し、2008年にオバマが奪取した州は9つに及んでいるが、とりわけニューメキシコ・ネバダ・コロラド・フロリダではヒスパニック・ラティーノ系の動向が大きく影響した。ニューメキシコの場合州知事がヒスパニック系のビル・リチャードソンだったこともあり、ヒスパニック系有権者の69%をオバマが獲得している。ネバダでは76%、フロリダでは57%、民主党全国大会が開催されたコロラドでも61%と各州で多数を獲得している。オバマは365対173でマケインに圧勝し、このほか議会選挙でも民主党は上院58議席、下院255議席と多数を維持した。⁽¹⁶⁾

こうした文脈を受けオバマ政権ではケン・サラザール内務長官とヒルダ・ソリス労働長官がヒスパニック・ラティーノ系閣僚として入閣した。とりわけヒルダ・ソリス女史はこれまで論述してきた西海岸の労働運動とも深い関係があり、父親はメキシコ移民、母親はニカラグア移民という背景を持っている。反NAFTA、親労組のNGOアメリカン・ライツ・アット・ワークの理事を務めるなど代表的なプロ・レーバーでもある。エスニック・マイノリティや働く女性を活力とする新たな潮流が2つの国政選挙で大きな影響を及ぼしたことを象徴する事例といえるだろう。

(2) 草の根保守・ティーパーティーと国政選挙

2010年11月の中間選挙は、2006年・2008年とは対照的に民主党の歴史的な大敗に終わった。上院ではかろうじて53議席と過半数を維持したものの、下院では200議席を割り込み、63議席減の192議席となった。逆に共和党は242議席を獲得し下院の多数を奪還した。ワシントンポストの出口調査によればヒスパニック・ラティーノ系の民主党への投票は2006年の69%から60%へと減少し、逆に共和党への投票は29%から38%へと9%上昇した。オバマ政権の下での国境管理は共和党時代より強化され、2010年度の不法移民強制送還数は過去最高の39万2000人に及ぶなど、演説のレトリックと政策とのギャップをヒスパニック社会が認識した結果とも見て取れる。

選挙で重視された争点は、経済63%、医療保険改革18%、不法移民8%、アフガン戦争7%となっており、圧倒的に雇用や景気に投票が左右されたことが示されている。失業率はオバマ就任時の7.8%から2009年10月には26年ぶりの10.2%へと上昇したのに対して、逆に国民皆保険法案や金融規制改革法案などの画期的成果は直ちに雇用や格差解消につながる政策領域ではないためにオバマの実績が得票に結びつかなかったという事情もある。⁽¹⁷⁾

共和党躍進の活力となったのが、草の根保守のティーパーティー運動である。上院ではパトリック・トゥーミー（ペンシルバニア）、ランド・ポール（ケンタッキー）、ジェームス・デミント（サウスカロライナ）、マルコ・ルビオ（フロリダ）、ロン・ジョンソン（ウィスコンシン）マイ

ク・リー（ユタ）、が当選を果たし、クリスティン・オドネル（デラウェア）、シャロン・アングル（ネバダ）、ケネス・バック（コロラド）、ジョセフ・ミラー（アラスカ）が敗れたものの6勝4敗という結果になった。下院では40勝82敗の結果となり当選率は32%とNBCは伝えている。前述したように議会におけるティーパーティー議連は51名を数え、全員が共和党である。⁽¹⁸⁾

ティーパーティーの起源は、2007年12月ボストンティーパーティー234周年を記念してロン・ポールが開催した「ティーパーティー集中献金」とされる。彼は1978年にテキサス州選出共和党下院議員に当選するも、党を離脱し1988年にはリパタリアン党から大統領選に出馬するなどの経歴を持つ。1996年共和党の下院議員に返り咲いた後も、主流派批判を展開していた。ブッシュ政権に対してはイラク戦争反対、4500億ドルに及ぶ財政赤字への懸念からリパタリアニズムを展開している。さらに各州の草の根活動家が税や財政赤字への抗議行動を活性化させる中で転換点となったのが2009年2月19日である。CNBCの株式解説者であるリック・サンテリは、住宅ローンの債務者を救済するためオバマ政権が2750億ドルの支出を法案化したことに激怒し「負け犬の借金をなぜ税で肩代わりしなければならないのか」とシカゴ・ティーパーティーの開催を呼びかけたとされる。こうした文脈の中で草の根運動が台頭する中で2009年9月12日にはワシントンDCで大規模なオバマ批判の集会が催され、多くの組織が連携を強化するようになった。

主要な全国組織としては、①フリーダム・ワークス、②1776、③レジストネット、④ティーパーティー・ネーション、⑤ティー・パーティー・パトリオッツ、⑥ティーパーティー・エクスプレスなどがある。⁽¹⁹⁾

「フリーダムワークス」はメンバー数こそ1万5044人と二番目に少ないものの前下院院内総務ディック・アーミーを代表とし、2009年9月12日の大会を組織するなど大きな影響力を持っている。税や財政赤字を主要な争点とし、反移民などの人種問題には消極的とされる。また共和党との密接な関係から草の根ではなく「人工芝」との批判も受けている。

「1776」はメンバー数6987人と全国組織では最小で、元海兵隊のデール・ロバートソンを代表とし、反移民・反ユダヤ主義・人種差別主義の過激な主張を特徴としている。移民排斥の自警団組織「ミニットマン・プロジェクト」が合流するなどの背景が指摘されている。

「レジストネット」はスティーブ・エリオットが運営する営利事業で、8万1248人と全国で2番目に大きな組織である。アリゾナ州知事ジャン・ブリュワーが反移民法案SB1070に署名し、裁判所から指し止め命令を受けている事件に対して「我々はアリゾナとともにある」計画を推進するなど移民排外主義が際立っている。

「ティーパーティー・ネーション」はナッシュビルで弁護士業を営むフィリップス夫妻により組織され会員数3万1402人と3番目に大きい全国組織である。テネシー州の草の根運動を中核としている。反同性愛、反移民などの社会的争点を重視するため、税や大きな政府に焦点を絞り多数派を目指すフリーダムワークスとの路線対立が顕在化している。

「ティーパーティー・パトリオッツ」は11万5311人の会員を要する全国最大の組織である。ジョージア州アトランタ出身で共和党の政治コンサルタントであったジェニー・ベス・マーチン、カリフォルニア州出身でパンクロックDJから企業家に転進したマーク・メクラー、ジョージア州ロズウェルのエイミー・クレマーが初期の活動家とされる。「建国の父祖たち」への敬意とともに、過度に私有財産制を重視する政治信条を持ち、連邦の所得税徴収権限を記した修正第16条の廃止を求めるなどの論争を提起している。また各州の自警団や民兵組織と広範に連携するなど強力なネットワークを持っている。

「ティーパーティー・エクスプレス」は共和党候補を支援する政治献金活動およびバスツアーによる政治宣伝を主たる活動としており、地方組織はない。創設母体の「よりよいわが国に値する政治活動委員会」が1506名の献金者を報告しているが、会員登録制度はない。創設者のマーク・ウィリアムスはオバマを「生活保護詐欺を行ったインドネシア人イスラム教徒」と攻撃するなど過激な言動で知られる。創設母体には、1996年にカリフォルニア州で「アフーマティブ・アクション廃止を求めた住民投票209号」のキャンペーンを担当したルッソ・マーシュ&ロジャース社が深く関与するなど共和党とも長期にわたりつながりがあり、レーガン主義を掲げている。2010年1月20日にはエドワード・ケネディ没後のマサチューセッツ上院補選で無名のスコット・ブラウンを支援し34万8000ドルを献金するなど勝利に貢献している。

こうした組織を大別すると2つの傾向が見て取れる。思想的には「税」や「大きな政府」に反対するリバタリアン・経済保守と、反妊娠中絶・移民排斥などの社会的争点が混在していること、また運動の背景として草の根の保守とされる人々と、フリーダム・ワークスやティーパーティー・エクスプレスなど共和党の代理人とみなされる団体とは組織構成が異なっている点である。興味深いことに「人工芝」と揶揄されるフリーダムワークス代表の前下院院内総務ディック・アーミーは「税と財政赤字に争点を集中し、移民排斥や妊娠中絶反対は争点とすべきでない」と主張している。草の根保守の人々は彼に対し「(移民労働力を必要とする)企業の利益を代弁しているだけ」と厳しい批判を展開している。

より本質的な問題とされるべきなのはティーパーティーの政策とは何か、という点である。オバマ大統領の出生に疑問を抱き彼を大統領と認めないとする「バーザース」や連邦政府の所得税徴収権を記した修正16条の廃止など彼らのアピールにはプロパガンダとしか思えないものが多い。建国の祖父への敬意、立憲主義への回帰といった主張も高度に複雑化した現代社会で実現することはありえず、ポピュリズムにより選挙で勝利したとしても財政金融政策を廃止するなどということが現実に実行できるはずもない。

選挙におけるティーパーティーの影響を印象づけたのはマサチューセッツ州上院補選であったが、勝利した共和党候補スコット・ブラウンはロムニー知事の側近としてマサチューセッツ州皆保険の実現に貢献した人物であった。2010年3月に成立したオバマの医療保険改革(アフォーダブル・

ケア法) に対して、ティーパーティーは社会主義だと批判しているが、リベラル派がかつて主張していた税方式政府管理のシングルペイヤー案であればともかく、オバマ案はこれまで共和党が主張してきた「保険市場へのアクセス」「民間保険市場活性化による無保険者の解消」を折衷するものでありまったく批判には当たらない。ティーパーティーのプラカードには「政府は俺たちのメディケアに手を出すな」といった荒唐無稽なものもあり、政策への無理解は際立っている。⁽²⁰⁾

エスニック・マイノリティや働く女性を活力とするソーシャル・ムーブメント・ユニオニズムが「L.A. モデル」に象徴される政策提言、その実行を積み重ねているのに対し、反エスタブリッシュメントの潮流、選挙での影響力という共通点はあるものの草の根保守・ティーパーティー運動には「次世代の政策体系・オルタナティブ」に相当するものが何ら見出せないように思われる。哲学や思想の上でリバタリアンを理想とすることは可能でも、政策のない社会でわれわれが生活を営むことは不可能であろう。

結びにかえて

「交錯する2つの潮流」という視点から、本論ではヒスパニック・ラティーノ系が生み出す潮流と、白人保守層のティーパーティーについて検討した。日本をはじめ多くの先進国が少子高齢化による社会の停滞を危惧する中で、アメリカは毎年300万人前後の人口増が続いている。ヒスパニック・ラティーノ系に象徴される移民は社会に活力を与える役割を果たしているという現実がある。他方今後30年の中長期的趨勢において少数派に転落する可能性を危惧する白人層のなかには、新たな多数派への不安を示す人々も存在する。ティーパーティー運動はリバタリアンとしての政府批判という側面を強調されがちだが、多くの団体が社会保守としての反移民の立場を示している。

人口構成上の変化のみならず、政策においてもエスニック・マイノリティは働く女性とともに、L.A. モデルなど西海岸の新たな潮流を生み出す活力となっている。

これに対し、ティーパーティー運動には過激なプロパガンダは存在しても公共政策の次元で具体的提言らしきものはみられない。共和党穏健派の政策通ミッド・ロムニーが2003年から2007年に及ぶマサチューセッツ州知事に州皆保険制度を実現したことから、彼らはストップ・ロムニー運動を展開しているが、ティーパーティーのインパクトを全米に知らしめたケネディ没後の上院補選で奇跡の勝利を取めたスコット・ブラウンは、ロムニーの側近として皆保険に貢献した人物であった。彼らの情緒的示威行動には一定の影響力があるものの政策面での整合性・一貫性は欠如している。

2010年の中間選挙にみられる結果は、草の根保守が何かを生み出したのではなく、オバマ政権に何かが欠けていることへのシグナルではなかったか。夢の実現を掲げて当選を果たしたオバマ

のもとでは、7870 億ドルのアメリカ回復・再投資法 AARP などが試みられたものの救済されたのはウォール街のビッグビジネスやゼネラルモーターズなど既得権益の人々であり、若者たちは 7 万ドルの学生ローンを抱えながら卒業後も不定期・非正規の雇用にしがみつくしかない現実がある。1 %の人々が総所得の 24 %、総資産の 40 %を占める格差社会に対し、ウォール街占拠運動の若者たちが「われわれこそが 99 %だ」と主張するのは当然のことであろう。多様な価値を認め合いすべての人々にライフチャンスが与えられる社会は、演説の中に存在しても現実には存在しない。こうしたオバマへの失望が若者やマイノリティによる支持の失速へとつながったのではないか。

建国の父祖への郷愁や、移民排斥を望むホワイトバックラッシュからはこうした問題への解決策は導き出せない。エスニック・マイノリティや若者に共存の場所と自己実現の機会を与えるような施策こそが必要とされている。そしてその萌芽は L.A. モデルのように、地域レベルで着実に実現されてきているように思われる。

註

- (1) *The Hispanic Population:2010(2010 Census Brief)* P.3 published by U.S.Department of Commerce Economic and Statistic Administration. 第一章において紹介する人口構成の変化は、10 年ごとに発表される米国情勢調査（センサス）の 2010 年版に依拠した。
- (2) Ibid., pp5-8.
- (3) Ibid., pp11-13.
- (4) ヒスパニック・ラティーノ系移民の興隆がアメリカ政治にもたらす影響については、高橋善隆（2010）「移民のいない日（2006 年 5 月 1 日）の衝撃」を参照。（『国民国家の境界』加藤哲郎・小野一・田中ひかる・堀江孝編、日本経済評論社 所収）
- (5) Ruth, Milkman(2006) *L.A.STORY, Imigrant Worker and the Future of the U.S.Labour Movement*, Russell Sage Foundation, New York.
- (6) *Working for Justice: The L.A.Model of Organizing and Advocacy*, edited by Ruth Milkman,Joshua Bloom,Victor Narro, (2010) ILR Press an imprint of Cornell University Press,Ithaca and London.
- (7) Census 2010, op,cit., p11.
- (8) Milkman, op,cit., pp108-113.
- (9) ロサンゼルスにおける新たな労働運動の展開については、高橋善隆（2008）「ソーシャル・ユニオニズムと現代アメリカ政治ーヒスパニック系移民の動向を中心に」跡見学園女子大学文学部紀要第 41 号、を参照。
- (10) Millkman, op,cit., pp133-140.
- (11) 平成 19 - 21 年度文部省科学研究費補助金（基盤研究 B）「移動と情報ネットワークの政治学」（研究代表 加藤哲郎）の助成により 2008 年 12 月の海外研修でビクター・ナロー氏の知見を得ることができた。「移民のいない日」主催者総括報告書など貴重な情報をいただき、ロサンゼルス of the 新たな潮流について御教示いただいた。現在でも毎年定期的に U C L A レーバーセンターを訪問し交流を続けている。
- (12) デモクラシーの「第二の転換」については、『ポスト代表制の比較政治——熟議と参加のデモクラシー』小川有美編（2007）早稲田大学出版、Warren, Mark E.and Hilary Pierse(2008), *Designing Deliberative Democracy*, Camblidge University Press. を参照。

- (13) ルース・ミルクマン、ジョシュア・ブルーム、ビクター・ナローを編者とする近著、*Working for Justice*, (2010) では UCLA の若手研究者、現場の活動家たちの分野ごとの論考に加え、ビクター・ナロー自身が 1990 年代以降のロサンゼルスにおける運動の流れを概観し総括しており、記念碑的なテキストとなっている。
- (14) ロサンゼルス市政、カリフォルニア州政治、住民投票をめぐるヒスパニック系の動向については、高橋善隆 (2009) 「ヒスパニック系移民と現代アメリカ政治」跡見学園女子大学文学部紀要第 43 号を参照。
- (15) 2006 年中間選挙の概況・背景・帰結については、高橋善隆 (2011) 「米国政治における分割政府時代の中間選挙—— 1994 年と 2006 年の比較を中心に」跡見学園女子大学人文学フォーラム第 9 号、66-68 頁を参照。
- (16) 2008 年大統領選挙の概況・背景・帰結については、高橋善隆 (2009) 「アメリカ民主党の支持基盤とその変容—エスニック・マイノリティ、労働組合、南部問題の交錯—」跡見学園女子大学人文学フォーラム第 7 号、105-107 頁を参照。
- (17) ヒスパニック・ラティーノ系の支持率変化、選挙での争点についてはワシントンポストの出口調査に依拠した。<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/politics/election-results-2010/exit-poll/>
- (18) “Just 32% of Tea Party candidates win.”
<http://www.msnbc.msn.com/politics/> MSNBC はリベラルな論調で報道しており、選挙結果の解釈には異なる見解も多数存在する。
- (19) ティーパーティーの類型については、Institute for Research & Education on Human Rights, eds., *Tea Party Nationalism: A Critical Examination of the Tea Party Movement and the Size, and Focus of its National Factions*, Aug.24.2010. に依拠した。(『ティーパーティー運動』藤本一美・末次俊之 (2011) に抄訳が所収)
- (20) 国民皆保険をめぐる歴代民主党政権のアプローチについては、高橋善隆「福祉政治の理論とアメリカの社会的内実—— “いまあるような福祉の終焉” の再検討」(2010) 跡見学園女子大学文学部紀要第 45 号を参照。

